

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)				5,687,204	3,831,422
経常利益又は 経常損失() (千円)				72,715	751,075
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)				57,576	903,478
包括利益 (千円)				73,644	917,850
純資産額 (千円)				323,347	594,701
総資産額 (千円)				7,279,219	5,084,113
1株当たり純資産額 (円)				26.70	49.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)				4.75	74.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)				4.4	11.6
自己資本利益率 (%)				19.9	-
株価収益率 (倍)				30.9	2.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				67,281	139,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				211,440	17,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				180,693	362,672
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				200,856	318,343
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	()	()	()	136 (24)	138 (26)

- (注) 1 第84期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第85期の自己資本利益率は、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載していません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,045,358	3,982,688	3,933,659	5,667,140	3,790,807
経常利益又は 経常損失() (千円)	142,600	6,053	551,709	83,004	751,552
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	148,024	5,323	699,460	66,136	913,358
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			-	-	-
資本金 (千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数 (千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額 (千円)	939,692	954,150	253,225	331,907	596,020
総資産額 (千円)	5,867,567	5,797,881	5,360,852	7,281,841	5,081,207
1株当たり純資産額 (円)	77.59	78.79	20.91	27.41	49.22
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.22	0.44	57.76	5.46	75.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	16.45	4.7	4.5	11.7
自己資本利益率 (%)	14.6	0.56	115.8	22.6	-
株価収益率 (倍)	7.7	184.2	1.3	26.9	2.0
配当性向 (%)			-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,136	66,289	289,352	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,419	57,482	26,944	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,961	64,920	294,831	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	360,273	320,363	298,885	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	143 (10)	140 (11)	140 (10)	132 (5)	136 (6)

- (注) 1 第84期より連結財務諸表を作成しているため、第84期及び第85期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第81期から第83期までは重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第85期の自己資本利益率は、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	砕石事業を開始する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和47年5月	資本金を6億637万5千円とする。
昭和48年3月	建設業許可岐阜県知事(特-48第1486号)取得。
昭和62年3月	建設業許可建設大臣(特・第12049号)取得。
平成11年6月	品質保証国際規格ISO9001認証取得。(JQA-QM3418)
平成11年10月	ライニング事業を開始する。
平成24年5月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001認証取得。(JQA-EM6831)
平成24年7月	産業廃棄物の固形化燃料プラントを設置。
平成26年4月	岐阜県不破郡垂井町(本社の隣接地)に子会社、株式会社郷イノベーション(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

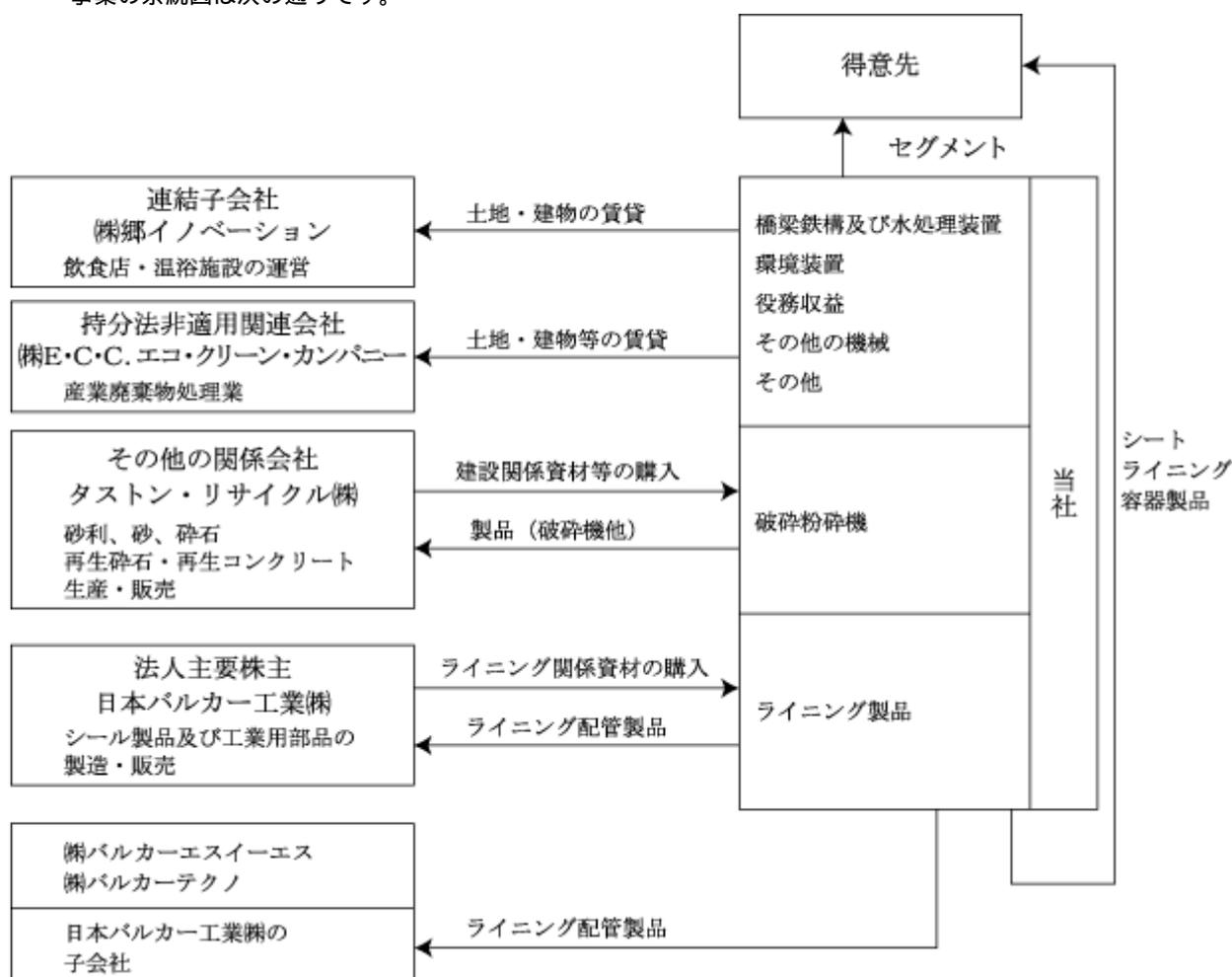
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

当社は、法人主要株主である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。なお、日本バルカー工業株式会社は、平成27年12月3日に所有する当社株式の一部を売却したことにより法人主要株主に該当しなくなりましたが、当社との取引は従来通り継続しております。

また、その他の関係会社、タストン・リサイクル㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。持分法非適用関連会社である㈱E・C・C・エコ・クリーン・カンパニーでは、産業廃棄物処理業を行っております。

それに加え、本社土地有効利用の一環として、連結子会社である㈱郷イノベーションにて飲食店の運営を行っております。

事業の系統図は次の通りです。



セグメントの名称	主要品目	売上構成比率(%)	
		前連結会計年度 (自平成26年4月 至平成27年3月)	当連結会計年度 (自平成27年4月 至平成28年3月)
破砕粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種、細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機種及び部品	4.0	5.0
橋梁鉄構及び水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機、除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	11.6	23.6
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラント、再生可能エネルギー関連製品	46.6	27.4
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	15.7	23.2
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)	2.2	4.0
その他の機械	特殊破砕機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー、シールドクラッシャー、ロールクラッシャー、ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレーン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッチメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	7.0	9.7
その他	砂利砕石他撰別装置	12.5	6.8
	部品修理 雑工事		
	その他		
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社郷イノベーション	岐阜県不破郡 垂井町	3,000	飲食店及び温浴施 設の運営	直接 40.00 間接 〔6.66〕	土地・建物の賃貸 役員の兼務

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者の所有割合であります。
2. 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) タストーン・リサイクル株式 会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、 再生碎石・再生コ ンクリート生産・ 販売	(直接 24.64) (間接 0.50)	建設工事・破碎機用 消耗部品他の販売 建設工事・破碎機用 消耗部品他の仕入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
破碎粉碎機	91
橋梁鉄構及び水処理装置	
環境装置	
その他の機械	
その他	
ライニング製品	37
役務収益	2
全社(共通)	8
合計	138

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者26名(年間平均)を除いております。
2 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	43.1	15.3	3,873

セグメントの名称	従業員数(名)
破碎粉碎機	89
橋梁鉄構及び水処理装置	
環境装置	
その他の機械	
その他	
ライニング製品	37
役務収益	2
全社(共通)	8
合計	136

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者6名(年間平均)を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成28年3月31日現在84名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産が上向きつつあり、雇用情勢も改善され、緩やかな回復基調が続いている一方で、個人消費は弱含みに推移し、金融市場の変動による影響もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めましたが、売上高は、3,831,422千円と前連結会計年度と比べ1,855,781千円(32.6%)の減収となり、営業損失は、699,476千円と前連結会計年度と比べ804,175千円の減益、経常損失は、751,075千円と前連結会計年度と比べ823,791千円の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は、903,478千円と前連結会計年度と比べ961,054千円の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

破碎粉砕機事業におきましては、破碎機本体が減少いたしまして、売上高は、193,303千円と前連結会計年度と比べ35,489千円(15.5%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、63,613千円と前連結会計年度と比べ32,271千円(33.6%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事、水処理工事関係が共に増加いたしまして、売上高は、905,305千円と前連結会計年度と比べ240,965千円(36.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、60,524千円と前連結会計年度と比べ474千円(0.7%)の減益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備が減少いたしまして、売上高は、1,050,734千円と前連結会計年度と比べ1,604,443千円(60.4%)の減収、セグメント損失(売上総損失)は、146,127千円と前連結会計年度と比べ534,927千円の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング鋼管が減少いたしまして、売上高は、891,357千円と前連結会計年度と比べ6,138千円(0.6%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、66,495千円と前連結会計年度と比べ3,123千円(4.9%)の増益となりました。

役務収益事業におきましては、商業用施設の賃貸料が増加いたしまして、売上高は、155,492千円と前連結会計年度と比べ29,782千円(23.6%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、155,492千円と前連結会計年度と比べ29,782千円(23.6%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備が減少いたしまして、売上高は、372,622千円と前連結会計年度と比べ30,657千円(7.6%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、53,282千円と前連結会計年度と比べ23,360千円(78.0%)の増益となりました。

その他事業におきましては、他社製品の取扱いが減少いたしまして、売上高は、262,607千円と前連結会計年度と比べ449,801千円(63.1%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、53,114千円と前連結会計年度と比べ3,776千円(6.6%)の減益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、318,343千円(負の現金及び現金同等物)と前連結会計年度と比べ519,200千円の減少となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は422,114千円ですが、キャッシュ・フロー計算書上の負の現金同等物である当座貸越が680,000千円であるため、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高はマイナスとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度(67,281千円の資金の減少)に比べ71,895千円増加し、139,176千円となりました。これは、売上債権の増減額が3,016,946千円減少したものの、仕入債務の増減額が2,885,377千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度(211,440千円の資金の減少)に比べ194,089千円減少し、17,350千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が85,719千円減少したこと、定期預金の増減額が89,992千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(180,693千円の資金の増加)に比べ543,366千円減少し、362,672千円となりました。これは、短期借入金の純増減額が183,600千円、長期借入れによる収入が360,000千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	192,771	49.4
橋梁鉄構及び水処理装置	900,475	32.7
環境装置	1,164,172	56.7
ライニング製品	921,138	5.4
その他の機械	446,057	7.9
その他	330,818	53.5
合計	3,955,433	32.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 生産高には役務収益は含めておりません。
3 環境装置は環境関連製品で再生可能エネルギー関連製品、廃材処理・リサイクルプラント等であります。
4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	253,432	11.2	68,967	680.3
橋梁鉄構及び水処理装置	418,414	64.1	392,223	55.3
環境装置	3,097,063	7.2	2,850,405	254.4
ライニング製品	860,509	2.4	128,313	19.3
その他の機械	487,646	23.8	380,620	43.3
その他	416,894	29.5	205,957	298.5
合計	5,533,961	19.1	4,026,488	85.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	193,303	15.5
橋梁鉄構及び水処理装置	905,305	36.2
環境装置	1,050,734	60.4
ライニング製品	891,357	0.6
役務収益	155,492	23.6
その他の機械	372,622	7.6
その他	262,607	63.1
合計	3,831,422	32.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業(株)			657,632	17.1
合同会社R K塩山平沢 ソーラープラント	1,143,667	20.1		
グローバル・リンク(株)	868,585	15.2		

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融市場の変動による影響や、海外景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループにおいては売上高・利益ともに伸び悩みがあります。引き続き顧客のニーズにあわせた製品作り、新製品への取り組みに注力し、売上高の向上をめざします。また、製造原価の低減に努め、利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としております。

(3) 対処方針・取り組み状況等

当社グループとしましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、既存製品への改良・改善や原価低減の追求、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしていきます。また新事業として、小型ガスエンジンを利用した「バックアップ電力対応型発電機」の製造事業を開始し、インフラへのレジリエンス（大災害に対する復元力、耐久力）強化へ取り組み、防災事業への展開を図っていく予定でおります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、当連結会計年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

1. 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループ製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上ににつきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し、売上が大きく変動いたします。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずはこの債務超過の状態を早急に解消すべく、様々な施策を検討してまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社グループが技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業(株)	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成27年10月1日から 平成28年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

(2)賃貸契約

契約書名	事業用定期借地契約書
契約書相手方名	株式会社義津屋
契約期間	平成26年11月29日から平成46年11月28日までの20年間
所在地	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の11他28筆 (当社本社工場土地の一部)
地積	31,372.90㎡

(3)業務提携契約

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	グローバル・リンク株式会社
契約日	平成26年12月19日
業務提携の内容	・メガソーラー・プラントの工事等に関する相互の業務補完 ・グローバル・リンクの研究、開発事業のサポート ・新エネルギー分野等の新製品の製品化のサポート

(4)製造販売権許諾譲渡契約

契約書名	製造販売実施権許諾譲渡契約書
契約書相手方名	株式会社ワイ・ジー・ケー
契約日	平成28年2月23日
譲渡契約の内容	株式会社ワイ・ジー・ケーの供給する小型エンジンを活用した 防災用ガスエンジン小型発電機の製造及び販売権の譲渡 (ただし、製造及び販売権は、量産販売が可能と判断した段階 で当社が権利を取得します。)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、5,023千円であります。

環境装置セグメントにおいて、各業界の需要に応じた過熱蒸気式熱分解装置・RPFボイラーの技術開発を本格化しており、それらの一部はすでに試用段階にあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1．提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、財務諸表の作成に関し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行い、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要および市況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、簿価切下げを実施しております。実際の将来需要または市況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

工事進行基準

当社グループは、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、売上高および売上原価について工事進行基準を採用し、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗率について、当初の見積りに反して信頼性のある見積りができなくなった結果、成果の確実性が失われたと判断した場合、認識された収益額に影響を及ぼす可能性があります。また、未引渡工事のうち、期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を工事損失引当金に計上しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は3,444,680千円で、前連結会計年度末に比べ1,850,411千円減少しております。これは主として、受取手形及び売掛金が1,492,133千円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,639,432千円で、前連結会計年度末に比べ344,695千円減少しております。これは主として、有形固定資産が減価償却及び減損損失により174,162千円減少したこと、貸倒引当金が145,467千円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は4,075,202千円で、前連結会計年度末に比べ1,291,616千円減少しております。これは主として、支払手形及び買掛金が1,087,850千円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は1,603,612千円で、前連結会計年度末に比べ14,558千円増加しております。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は 594,701千円で、前連結会計年度末に比べ918,048千円減少しております。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失903,478千円の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

セグメント別の売上高の増減とその要因につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の4,865,623千円から1,340,597千円減少し、3,525,026千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は6.5ポイント上昇し92.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ40.3%、288,991千円増加し、1,005,872千円となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額が361,585千円増加したことによるものです。

営業損益

営業利益は、売上総利益が515,184千円減少したこと、販売費及び一般管理費が288,991千円増加したことにより、前連結会計年度の104,699千円から804,175千円減少して699,476千円の営業損失となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の31,984千円の費用（純額）から51,599千円の費用（純額）となりました。これは主として、支払利息が10,996千円増加したことによるものです。また、受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前連結会計年度の45,677千円の費用に対し、当連結会計年度は57,334千円の費用と11,656千円の増加となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度は67,927千円の税金等調整前当期純利益であったのに対し、888,404千円の税金等調整前当期純損失となりました。これは主として、営業利益が前連結会計年度の104,699千円から804,175千円減少して699,476千円の営業損失となったことによるものです。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の6,970千円から、15,073千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益57,576千円から、親会社株主に帰属する当期純損失903,478千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失888,404千円計上されたことによるものです。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金・社債発行により資金調達することとしております。

当連結会計年度末現在の短期借入金の残高は1,381,400千円で、このうち当座借越による借入金残高は、680,000千円であります。

当連結会計年度末現在の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、1,536,258千円で、主に固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

当連結会計年度末現在の社債発行（1年内償還予定を含む）の残高は、65,100千円であります。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしてまいります。

固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしてまいります。

保有資産の売却

投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。

不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

資金繰り

取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品競争力の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は99,292千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 橋梁鉄構及び水処理装置

当連結会計年度の主な設備投資等は、サーバー等OA機器を中心とする6,418千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2) ライニング製品

当連結会計年度の主な設備投資等は、目板加圧用治具を中心とする3,301千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(3) 役務収益

当連結会計年度の主な設備投資等は、飲食店厨房増築費用として25,001千円、その他、リース用破砕機を中心に40,320千円の投資を実施しました。
また、東京の社宅用マンションを1室売却しました。

(4) その他機械

当連結会計年度の主な設備投資等は、賃貸用自走式破砕機を中心とする11,966千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、第三製缶工場改修を中心とする12,284千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計		
生産 設備	本社	岐阜県不破 郡垂井町	破碎粉碎機 橋梁鉄構及び水処 理装置 環境装置 ライニング製品 その他の機械 その他	83,963㎡ 170,311	169,704	121,817	101,172	563,005	106
	工場								
	賃貸 資産	岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	1,237㎡ 2,129	28,380	23,703	913	55,127	2
	計			85,200㎡ 172,441	198,084	145,521	102,085	618,132	108
その他 の設備	東京 支店	東京都 品川区			15		56	71	9
	名古屋支店ほか 1営業所				124			124	19
	賃貸 資産	岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	42,035㎡ 435,972	369,966		164	806,103	
	社宅			2,053㎡ 23,128	51,382		291	74,802	
	社宅	東京都 町田市		68㎡ 10,376	13,374			23,750	
	計			44,156㎡ 469,476	434,863		512	904,852	28
合計			129,356㎡ 641,917	632,947	145,521	102,598	1,522,985	136	

- (注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(株)E・C・C・エコ・クリーン・カンパニーであり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。
- 2 セグメントの名称欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業(株)より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具1,638千円、工具、器具及び備品(リース資産、ソフトウェアを含む)100,959千円であります。
- 4 このほかリース契約等により賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・ 営業所		CADシステム2式を含む事務 用機器の一部	5から7	2,652	6,410
本社工場	ライニング 製品	ライニング加工設備 1式	1	7,850	1,962
本社・支店・ 営業所		車両運搬具 21台	1から5	7,011	12,231
本社工場	ライニング 製品	車両運搬具 1台	5	303	430

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計	
郷イノベーション	岐阜県不破郡 垂井町	その他						2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 東京証券取引所 市場第2部	単元株数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	20	37	5		1,240	1,309	
所有株式数(単元)		2,899	568	3,551	111		4,967	12,096	31,500
所有株式数の割合(%)		23.96	4.69	29.35	0.91		41.06	100.00	

- (注) 1 自己株式20,060株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も20,060株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17 20	2,976	24.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,165	9.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	600	4.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	450	3.71
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太洋産業有限会社	東京都世田谷区舟橋1丁目9 2	316	2.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 1	256	2.11
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	185	1.52
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1 38	150	1.23
計		6,645	54.79

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものであります。
- 2 前事業年度末現在主要株主であった、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・退職給付信託口)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,076,000	12,076	同上
単元未満株式	普通株式 31,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,076	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	20,000		20,000	0.16
計		20,000		20,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	798	198
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	20,060		20,060	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づく当期の配当につきましては、当該基本方針及び当期の業績を総合的に勘案した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	189	102	121	219	455
最低(円)	51	63	63	74	106

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	232	203	236	200	173	188
最低(円)	201	175	178	139	106	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 瀬 隆 雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 営業本部東京支店長 平成10年6月 取締役営業本部東京支店長 平成12年4月 常務取締役営業本部東京支店長 平成15年6月 専務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成21年11月 株式会社E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー 代表取締役 平成22年6月 当社取締役退任 当社顧問就任 平成23年6月 当社常務取締役開発事業部所管 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成25年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年9月 株式会社郷イノベーション 代表取締役会長(現任) 平成27年11月 株式会社E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー 取締役(現任)	注3	4
代表取締役 副社長	営業本部長兼 大阪支店担当	樋 田 英 貴	昭和26年1月28日生	平成21年9月 当社入社 平成23年4月 機械事業部副部長兼第二営業部 平成23年12月 株式会社E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー取締役(現 任) 平成24年6月 当社取締役兼執行役員機械事業部 副部長兼第二営業部長兼第三営業 部長 平成25年4月 当社常務取締役兼営業本部副部長 兼コンプライアンス委員長兼機械 鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担 当 平成25年7月 当社専務取締役兼営業本部副部長 兼コンプライアンス委員長兼機械 鉄構営業部・岐阜・大垣営業所担 当 平成28年6月 当社代表取締役副社長兼営業本部 長兼大阪支店担当(現任)	注3	13
専務取締役	財務特命担当 兼コンプライ アンス委員長 兼内部統制委 員長兼ガス発 電機事業部長 兼東京支店・ 総務部・財務 、経理部・土 地有効利用 プロジェクト 担当	田 中 桂 一	昭和42年7月28日生	平成2年4月 株式会社東京銀行入行 平成18年1月 合併により株式会社三菱東京UF J銀行へ 平成18年11月 株式会社ライトハウス・パート ナーズ設立 代表取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 当社専務取締役兼東京支店担当 平成25年7月 当社取締役副社長 平成26年4月 株式会社郷イノベーション 代表取締役社長(現任) 平成27年7月 当社専務取締役兼財務特命担当兼 コンプライアンス委員長兼内部統 制委員長兼東京支店・総務部・財 務、経理部・土地有効利用プロ ジェクト担当 平成28年6月 当社専務取締役兼財務特命担当兼 コンプライアンス委員長兼内部統 制委員長兼ガス発電機事業部長兼 東京支店・総務部・財務、経理 部・土地有効利用プロジェクト担 当(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部機械鉄 構営業部長兼営 業管理部長兼ラ イニングタンク 事業部長兼ライ ニング配管事業 部・岐阜営業 所・大垣営業 所・土地有効利 用プロジェクト 担当	林 直 樹	昭和27年9月11日生	昭和46年3月 平成19年6月 平成27年3月 平成28年6月	当社入社 執行役員製造部長兼経営監査部担 当 執行役員営業本部機械鉄構営業部 長兼土地有効利用プロジェクト担 当 取締役兼執行役員営業本部機械鉄 構営業部長兼営業管理部長兼ライ ニングタンク事業部長兼ライニ ング配管事業部・岐阜営業所・大垣 営業所・土地有効利用プロジェクト 担当（現任）	注3	1
取締役	営業本部副部 長兼新事業開 発本部部長兼東 京支店長兼仙 台営業所・岩 手出張所・ガ ス発電機事業 部営業担当	石 川 歩	昭和33年1月30日生	昭和54年4月 平成3年4月 平成7年10月 平成13年11月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年6月	千代田三菱電機株式会社入社 三菱電機株式会社出向 三菱電機株式会社・三菱電機エン ジニアリング株式会社と業務委託 神鋼電機株式会社（現シンフォニ アテクノロジー株式会社）と業務 委託・顧問就任 当社取締役兼執行役員新事業開発 本部長 当社常務取締役兼営業本部副部長 兼新事業開発本部長 当社取締役兼営業本部副部長兼新 事業開発本部部長兼東京支店長兼仙 台営業所・岩手出張所・ガス発電 機事業部営業担当（現任）	注3	
取締役兼 執行役員	技術開発本部 長兼名古屋支 店長兼技術 部・開発部・ 製造部・品質 保証部・新規 事業E担当	宮 脇 一 人	昭和33年1月14日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 第一事業部名古屋支店長 執行役員機械事業部副部長兼技術 部長兼開発事業部長 取締役兼執行役員機械事業部副部 長兼技術部長兼開発事業部長 株式会社郷イノベーション 監査役（現任） 当社取締役兼執行役員技術開発本 部長兼名古屋支店長兼技術部・開 発部・製造部・品質保証部・新規 事業E担当（現任）	注3	9
取締役		馬 淵 良 一	昭和23年6月2日生	昭和50年6月 昭和50年7月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月	司法書士認可、行政書士登録 馬淵総合登記測量事務所開設 同事務所所長（現任） 土地家屋調査士登録 当社仮監査役 当社社外監査役 当社社外監査役退任 当社取締役（現任）	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 爽明	昭和22年8月25日生	昭和46年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員総務部長 総務部顧問 常勤監査役(現任)	注4	35
*監査役		山本 茂一	昭和25年12月27日生	昭和54年1月 昭和57年6月 平成3年5月 平成25年3月 平成27年6月	山本技研工業入社 有限会社山本技研に社名変更 同社代表取締役 株式会社ワイエムジーに社名変更 当社代表取締役(現任) 中国(広州)事務所「広州山技自 動化設備有限公司」設立 同社董事長、総経理兼務(現任) 当社監査役(現任)	注4	
*監査役		山中 啓司	昭和35年11月23日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成25年4月 平成27年6月	セルフ石油入社 愛岐商事有限会社設立 同社代表取締役 ワイエスシー株式会社に社名変更 同社代表取締役(現任) セルフ石油をセルフ石油株式会 社に社名変更 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							77

- (注) 1 印は、社外取締役であります。
2 *印は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の7名で構成されております。

取締役兼執行役員	営業本部機械鉄構営業部長兼営業管理部長兼 ライニングタンク事業部長兼ライニング配管事業部・ 岐阜営業所・大垣営業所・土地有効利用プロジェクト担当	林 直 樹
取締役兼執行役員	技術開発本部長兼名古屋支店長兼技術部・開発部・ 製造部・品質保証部・新規事業E担当	宮 脇 一 人
常務執行役員	営業本部大阪支店長兼東京支店特命担当部長	北 川 満 平
常務執行役員	財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用 プロジェクト担当	若 山 浩 人
執行役員	品質保証部長兼土地有効利用プロジェクト副室長	野 村 好 一
執行役員	製造部長兼土地有効利用プロジェクト担当	田 中 務
執行役員	ガス発電機事業部営業部長	柳 瀬 康 二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

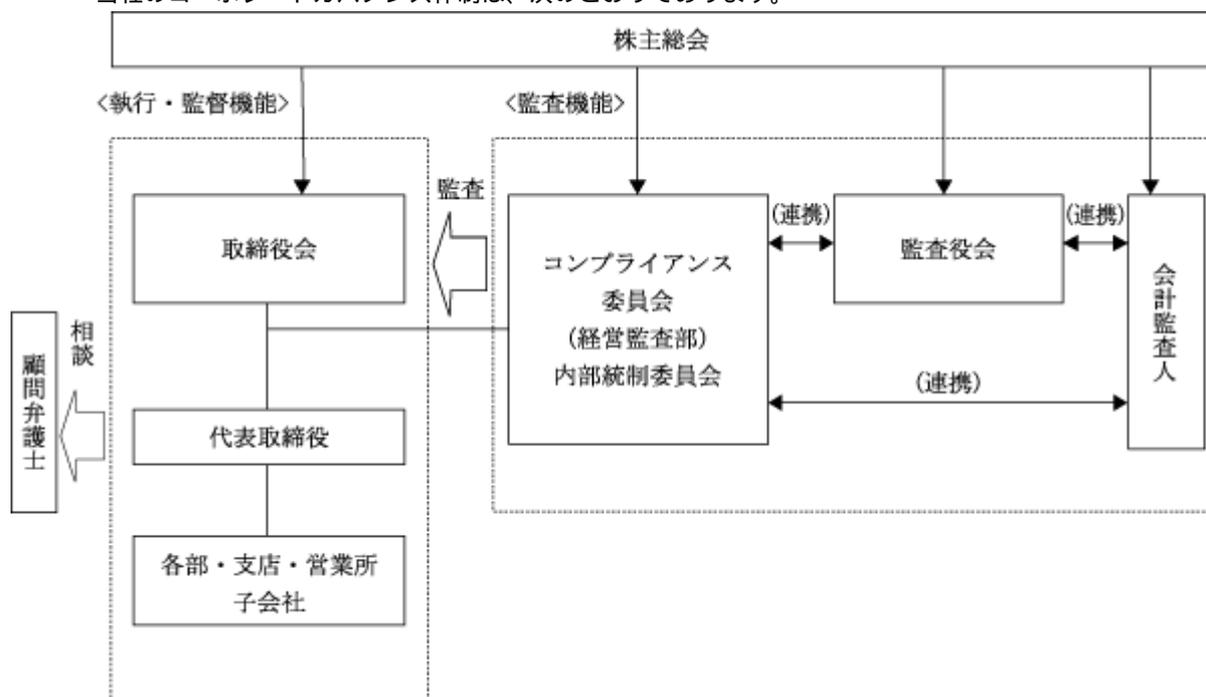
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制(提出日現在)は、取締役7名(内、社外取締役1名)、執行役員7名(取締役兼務2名を含む)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第85期事業年度は、取締役会を10回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、10回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査についてはかがやき監査法人に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備(規程の作成・改正)に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会(リスク管理委員会)にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の事業運営にあたっては、子会社の内部統制・コンプライアンス・リスク管理体制を強化する観点から、子会社に役員を派遣し、業務の適正を確保しております。また、子会社の取締役は、子会社の業務執行について、当社取締役に報告するとしており、当社取締役が子会社の監査役に就任し、コンプライアンスの状況を監査し、当社取締役に報告しております。

(責任限定契約の内容の概要)

社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査人

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

社外取締役及び社外監査役

当社はコーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、高い専門性および独立性を有する社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役馬淵良一氏は、当社において社外監査役を歴任した経験もあり、また、司法書士、行政書士としての専門的な知識、経験を有しており、取締役会の監督機能を強化できることを期待して社外取締役に選任しております。なお、当社との間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山本茂一氏は、株式会社ワイエムジーの代表取締役を務めておりますが、同社と当社の間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山中啓司氏は、ワイエスシー株式会社及びセルフ石油株式会社の代表取締役を務めておりますが、同社と当社の間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、ビジネス経験、幅広い見識を活かし、客観的立場からの監査を期待して選任しております。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、人的・資本・取引・その他の利害関係の各面から総合的にその独立性を判断しております。なお、独立役員として、社外取締役の馬淵良一氏、社外監査役の山中啓司氏を選任し、証券取引所に届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問・意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための有用な発言を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役、会計監査人及び内部統制委員会との会議に参加し情報交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,090	45,090	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	1
社外役員	3,720	3,720	5

イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会の協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。監査役の報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,622千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	38,000	14,440	円滑な取引を行う為
(株)十六銀行	30,190	13,313	"
(株)愛知銀行	1,963	12,052	"
オカダアイヨン(株)	10,000	11,290	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	9,668	"
(株)栗本鐵工所	21,000	4,809	"
(株)第三銀行	10,000	1,890	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	38,000	12,920	円滑な取引を行う為
(株)十六銀行	30,190	10,143	"
(株)愛知銀行	1,963	9,255	"
オカダアイヨン(株)	10,000	8,590	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,779	"
(株)栗本鐵工所	21,000	3,234	"
(株)第三銀行	10,000	1,500	"

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	3,842	3,432			

会計監査の状況

ア 会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

稲垣 靖(かがやき監査法人)

上田勝久(かがやき監査法人)

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

公認会計士試験合格者 1名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,900		18,000	
連結子会社				
計	16,900		18,000	

(注) 前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、監査法人東海会計社3,400千円、かがやき監査法人13,500千円であります。

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬は、かがやき監査法人18,000千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 監査公認会計士等の異動について

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々事業年度	監査法人東海会計社
前連結会計年度及び前事業年度	かがやき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
かがやき監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
監査法人東海会計社

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日(第83期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人東海会計社は、平成26年6月27日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たにかがやき監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	991,306	2	422,114
受取手形及び売掛金	4	3,109,596	4	1,617,462
商品及び製品		106,532		144,036
仕掛品		460,786		749,382
原材料及び貯蔵品		418,671		420,839
その他		260,102		332,433
貸倒引当金		51,903		241,588
流動資産合計		5,295,091		3,444,680
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	2、3	735,426	2、3	632,947
機械装置及び運搬具（純額）	2、3	198,182	2、3	147,159
土地	2、3	665,735	2、3	641,917
リース資産（純額）		46,404		79,085
建設仮勘定		32,211		-
その他（純額）		12,554		15,240
有形固定資産合計	1	1,690,514	1	1,516,351
無形固定資産				
リース資産		10,408		5,333
その他		7,152		7,624
無形固定資産合計		17,561		12,957
投資その他の資産				
投資有価証券		72,506		57,055
その他		347,636		342,626
貸倒引当金		144,091		289,558
投資その他の資産合計		276,052		110,123
固定資産合計		1,984,127		1,639,432
資産合計		7,279,219		5,084,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	1,746,805
短期借入金	2 1,575,000	2 1,381,400
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
1年内返済予定の長期借入金	2 604,372	2 463,243
リース債務	20,578	29,672
未払法人税等	11,823	1,587
未払消費税等	-	74,651
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	223,381	2 278,566
流動負債合計	5,366,818	4,075,202
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	2 1,019,178	2 1,073,015
リース債務	40,275	64,531
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付に係る負債	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,603,612
負債合計	6,955,872	5,678,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	307,528	1,211,007
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	298,062	605,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
その他の包括利益累計額合計	25,284	10,912
純資産合計	323,347	594,701
負債純資産合計	7,279,219	5,084,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,687,204	3,831,422
売上原価	1、 2 4,865,623	1、 2 3,525,026
売上総利益	821,580	306,396
販売費及び一般管理費	3、 4 716,880	3、 4 1,005,872
営業利益又は営業損失()	104,699	699,476
営業外収益		
受取利息	183	117
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	3,333	555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	5 5,330	-
その他	2,280	2,522
営業外収益合計	17,143	8,694
営業外費用		
支払利息	45,616	56,612
その他	3,510	3,681
営業外費用合計	49,127	60,294
経常利益又は経常損失()	72,715	751,075
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
関係会社株式売却益	5,180	-
受取保険金	9 12,403	-
特別利益合計	17,583	290
特別損失		
固定資産売却損	-	6 8,440
減損損失	-	8 118,229
固定資産除却損	7 116	7 1,759
ゴルフ会員権評価損	200	175
災害による損失	9 11,355	-
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	137,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	67,927	888,404
法人税、住民税及び事業税	8,823	1,933
法人税等調整額	1,852	13,139
法人税等合計	6,970	15,073
当期純利益又は当期純損失()	60,956	903,478
非支配株主に帰属する当期純利益	3,380	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	57,576	903,478

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	60,956	903,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,687	14,372
その他の包括利益合計	1 12,687	1 14,372
包括利益	73,644	917,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,264	917,850
非支配株主に係る包括利益	3,380	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	365,105	1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			57,576		57,576			57,576
自己株式の取得				142	142			142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	-	-	57,576	142	57,434	12,687	12,687	70,121
当期末残高	606,375	1,352	307,528	2,136	298,062	25,284	25,284	323,347

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	307,528	2,136	298,062	25,284	25,284	323,347
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失()			903,478		903,478			903,478
自己株式の取得				198	198			198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						14,372	14,372	14,372
当期変動額合計	-	-	903,478	198	903,676	14,372	14,372	918,048
当期末残高	606,375	1,352	1,211,007	2,334	605,614	10,912	10,912	594,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	67,927	888,404
減価償却費	141,572	133,685
減損損失	-	118,229
賞与引当金の増減額(は減少)	2,492	155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,495	9,043
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,061	39,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,082	335,152
受取利息及び受取配当金	1,653	1,563
支払利息	45,616	56,612
関係会社株式売却損益(は益)	5,180	-
ゴルフ会員権評価損	200	175
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	290
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,440
固定資産除却損	116	1,759
固定資産撤去費用	10,700	-
災害損失	11,355	-
保険金の受取額	12,403	-
債務勘定整理益	5,330	-
売上債権の増減額(は増加)	1,425,476	1,591,469
たな卸資産の増減額(は増加)	223,717	328,268
仕入債務の増減額(は減少)	1,676,764	1,208,613
未払消費税等の増減額(は減少)	36,565	74,651
未収消費税等の増減額(は増加)	180,170	180,170
その他	43,689	173,654
小計	20,067	69,593
利息及び配当金の受取額	1,653	1,563
利息の支払額	46,171	56,292
法人税等の支払額	3,056	14,854
法人税等の還付額	359	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,281	139,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	60,000	29,992
無形固定資産の取得による支出	-	820
有形固定資産の取得による支出	149,360	63,640
有形固定資産の売却による収入	-	15,277
投資有価証券の取得による支出	80	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	340
貸付けによる支出	3,500	6,000
貸付金の回収による収入	1,000	7,500
関係会社株式の売却による収入	1,500	-
その他の支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,440	17,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（ は減少）		10,000		173,600
長期借入れによる収入		970,000		610,000
長期借入金の返済による支出		717,590		697,292
社債の償還による支出		38,400		38,400
自己株式の取得による支出		142		198
非支配株主からの払込みによる収入		300		-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	11,730	2	24,940
長期預り保証金の返還による支出		31,743		38,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		180,693		362,672
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		98,028		519,200
現金及び現金同等物の期首残高		298,885		200,856
現金及び現金同等物の期末残高	1	200,856	1	318,343

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、重要な後発事象に記載しましたとおり、平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議いたしました。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしてまいります。

固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしてまいります。

保有資産の売却

投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。

不採算事業の見直し

収益改善には、グループの利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

資金繰り

取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)郷イノベーション

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

(株)E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び原材料

移動平均法・個別法

b. 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

工事損失引当金

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,530,285千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

これにより損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593 千円	2,859,156 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (千円)	250,457千円 (千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	527,125千円 (137,138千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,429,313千円 (212,127千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
前受金	千円 (千円)	36,753千円 (千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,583,811千円 (2,178,007千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円	9,158千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	45,266千円	33,193千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	10,842千円	55,981千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	83,838千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	161,995千円	175,659千円
退職給付費用	6,114千円	7,437千円
貸倒引当金繰入額	16,355千円	345,230千円
減価償却費	89,449千円	85,062千円
研究開発費	94,562千円	5,023千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費	94,562千円	5,023千円

5 債務勘定整理益

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,551千円
機械装置及び運搬具	- 千円	233千円
土地	- 千円	1,655千円
計	- 千円	8,440千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	219千円
機械装置及び運搬具	72千円	293千円
その他(工具、器具及び備品)	44千円	1,246千円
計	116千円	1,759千円

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(岐阜県垂井町)	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社(岐阜県垂井町)	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、内部管理上採用している事業を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。

9 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月に当社賃貸工場で発生した火災による損失を特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,538千円	15,450千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	13,538千円	15,450千円
税効果額	850千円	1,078千円
その他有価証券評価差額金	12,687千円	14,372千円
その他の包括利益合計	12,687千円	14,372千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,062	1,200		19,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,262	798		20,060

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 798株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	991,306千円	422,114千円
預入期間が3か月超の定期預金	90,450千円	60,457千円
短期借入金(当座貸越)	700,000千円	680,000千円
現金及び現金同等物	200,856千円	318,343千円

- 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41,712千円	54,245千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	45,048千円	58,290千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	807,799	541,969	265,829
構築物	23,434	22,262	1,171
合計	831,233	564,231	267,001

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	807,799	557,096	250,702
構築物	23,434	22,262	1,171
合計	831,233	579,358	251,874

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	28,448	28,559
1年超	134,439	105,879
合計	162,888	134,439

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	29,033	29,033
減価償却費相当額	15,103	15,127
受取利息相当額	695	584

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム(ハード及びソフト)

無形固定資産

コンピュータ基幹システム(ハード及びソフト)

生産管理システム(ハード及びソフト)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	98,071千円	97,771千円
1年超	1,000,705千円	902,633千円
合計	1,098,776千円	1,000,405千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	991,306	991,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,596	3,109,596	-
(3) 投資有価証券	71,306	71,306	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,834,656)	(2,834,656)	-
(5) 短期借入金	(1,575,000)	(1,575,000)	-
(6) 長期借入金	(1,623,551)	(1,643,987)	20,435
(7) 社債	(103,500)	(103,603)	103
(8) リース債務	(60,853)	(58,514)	2,339

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	422,114	422,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,617,462	1,617,462	-
(3) 投資有価証券	55,855	55,855	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,746,805)	(1,746,805)	-
(5) 短期借入金	(1,381,400)	(1,381,400)	-
(6) 長期借入金	(1,536,258)	(1,552,172)	15,913
(7) 社債	(65,100)	(65,208)	108
(8) リース債務	(94,203)	(90,307)	3,895

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,200	1,200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	991,306
受取手形及び売掛金	3,109,596
合計	4,100,903

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	422,114
受取手形及び売掛金	1,617,462
合計	2,039,576

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,575,000					
長期借入金	604,372	318,523	184,355	161,620	143,916	210,763
社債	38,400	28,400	29,000	7,700		
リース債務	20,578	18,702	12,187	9,385		
合計	2,238,350	365,625	225,543	178,705	143,916	210,763

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,381,400					
長期借入金	463,243	319,882	256,725	228,495	83,408	184,503
社債	28,400	29,000	7,700			
リース債務	29,672	23,156	18,878	8,755	8,091	5,647
合計	1,902,715	372,039	283,304	237,251	91,500	190,151

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	67,463	41,111	26,352
2 債券			
3 その他	3,842	2,101	1,741
小計	71,306	43,212	28,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	71,306	43,212	28,093

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	41,667	29,182	12,484
2 債券	3,432	2,101	1,331
3 その他			
小計	45,099	31,284	13,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式	10,755	11,928	1,172
2 債券			
3 その他			
小計	10,755	11,928	1,172
合計	55,855	43,212	12,642

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型制度であります。）及び確定拠出制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 . 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,329千円	77,833千円
退職給付費用	8,058千円	16,031千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円	千円
退職給付の支払額	18,868千円	25,074千円
退職給付に係る負債の期末残高	77,833千円	68,790千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	77,833千円	68,790千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,833千円	68,790千円
退職給付に係る負債	77,833千円	68,790千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,833千円	68,790千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	8,058千円	当連結会計年度	16,031千円
会計基準変更時差異費用処理額	前連結会計年度	3,314千円	当連結会計年度	千円

3 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,914千円、当連結会計年度16,246千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,483千円	155千円
賞与引当金	8,802千円	8,260千円
貸倒引当金	61,443千円	165,968千円
たな卸資産	34,955千円	33,338千円
貸倒損失	6,157千円	5,825千円
減価償却費	1,053千円	985千円
退職給付に係る負債	24,517千円	20,503千円
投資有価証券	23,154千円	21,905千円
会員権	18,703千円	16,703千円
固定資産減損	千円	36,963千円
その他	311,218千円	389,891千円
繰延税金資産小計	491,491千円	700,502千円
評価性引当額	477,327千円	700,502千円
繰延税金資産合計	14,164千円	千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	12,311千円	11,287千円
その他有価証券評価差額金	2,808千円	1,730千円
繰延税金負債合計	15,120千円	13,017千円
繰延税金負債の純額	955千円	13,017千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	10,285千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	11,241千円	13,017千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.80%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%	%
住民税均等割等	2.85%	%
評価性引当額の増減	100.80%	%
税率変更による影響額	73.86%	%
その他	2.42%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.26%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略してあります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.1%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものは29.8%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が736千円減少し、固定資産圧縮積立金が637千円増加し、その他有価証券評価差額金が98千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	55,145千円	55,145千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
期末残高	55,145千円	55,145千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しており、前連結会計年度より、31,372.90㎡の土地を商業施設ヨシヅヤに賃貸を開始しました。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,340千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上）であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94,103千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上）、減損損失は50,081千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
504,181	84,366	588,547	1,190,917

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の主な増加は、新規賃貸部分の土地67,291千円、同地道路取付・フェンス工事等33,911千円であり、減少は、減価償却によるものであります。
3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
588,547	79,055	509,491	1,408,580

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の主な増減額は、減価償却費28,974千円、減損損失50,081千円による減少であります。
- 3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉砕機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉砕機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機及び再生可能エネルギー関連製品を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	228,792	664,340	2,655,177	897,496	125,709	403,279	4,974,795	712,408	5,687,204
セグメント間の内部売上高又は振替高					1,620		1,620	462	2,082
計	228,792	664,340	2,655,177	897,496	127,329	403,279	4,976,415	712,871	5,689,287
セグメント利益	95,884	60,999	388,800	63,372	125,709	29,922	764,689	56,891	821,580
セグメント資産	256,757	376,939	2,739,824	643,261	1,206,662	265,555	5,489,001	287,556	5,776,558
その他の項目									
減価償却費	1,462	4,248	16,978	20,783	80,113	2,578	126,164	4,416	130,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	6,342	2,230	2,583	179,843	338	191,530	580	192,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	193,303	905,305	1,050,734	891,357	155,492	372,622	3,568,814	262,607	3,831,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	3,888	-	3,888	1,496	5,385
計	193,303	905,305	1,050,734	891,357	159,381	372,622	3,572,703	264,104	3,836,807
セグメント利益 又は損失()	63,613	60,524	146,127	66,495	155,492	53,282	253,281	53,114	306,396
セグメント資産	324,198	459,666	1,292,038	675,815	936,015	492,062	4,179,797	246,042	4,425,839
その他の項目									
減価償却費	1,592	7,456	8,653	15,906	73,969	13,246	120,823	3,693	124,517
減損損失	-	-	-	-	109,148	-	109,148	9,080	118,229
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	412	8,352	2,244	3,301	54,343	12,762	81,416	11,444	92,860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,976,415	3,572,703
「その他」の区分の売上高	712,871	264,104
セグメント間取引消去	2,082	5,385
連結財務諸表の売上高	5,687,204	3,831,422

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	764,689	253,281
「その他」の区分の利益	56,891	53,114
セグメント間取引消去	2,082	3,714
全社費用(注)	714,798	1,002,157
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	104,699	699,476

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,489,001	4,179,797
「その他」の区分の資産	287,556	246,042
全社資産（注）	1,502,661	658,273
連結財務諸表の資産合計	7,279,219	5,084,113

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	126,164	120,823	4,416	3,693	10,990	9,167	141,572	133,685
減損損失	-	109,148	-	9,080	-	-	-	118,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,530	81,416	580	11,444	9,855	6,431	201,966	99,292

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社R K塩山平沢ソーラープラント	1,143,667	環境装置
グローバル・リンク㈱	868,585	環境装置

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業㈱	657,632	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	全社 ・消去	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計			
減損損失	-	-	-	-	109,148	-	109,148	9,080	-	118,229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の法人主要株主

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 12.66) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	157,140	買掛金	27,924
							ライニング 加工請負	562,873	売掛金	162,163
							ライニング 機械等設備 の賃借	8,205	未払費用	2,048

- (注) 1 日本バルカー工業(株)は、当社の株式16.80% (議決権)を保有しておりましたが、平成26年8月26日に、同社の当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、同社の属性はその他の関係会社から法人主要株主に変更になりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 3 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 9.63) (間接 -)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	122,789	買掛金	24,077
							ライニング 加工請負	502,725	売掛金	133,495
							ライニング 機械等設備 の賃借	5,887	未払費用	2,119

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 日本バルカー工業株式会社は、平成27年12月3日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなっております。このため、当期首から平成27年12月末までの取引金額及び同月末残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー	岐阜県不破郡垂井町	16,400	産業廃棄物の中間処理及びリサイクル環境機器の製作、販売	直接 12.19 間接 -	中間処理設備の賃貸及び業務受託 役員員の兼務 資金の貸付	設備の賃貸業務受託	22,911	未収入金	20,620
							資金の貸付	3,500	短期貸付金	2,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー	岐阜県不破郡垂井町	16,400	産業廃棄物の中間処理及びリサイクル環境機器の製作、販売	直接 12.19 間接 -	中間処理設備の賃貸及び業務受託 役員員の兼務 資金の貸付	設備の賃貸業務受託	10,300	未収入金	2,100
									長期未収入金	24,424
							資金の貸付	4,500	短期貸付金	1,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	長瀬 隆雄			当社代表取締役	(直接 0.03) (間接 -)	債務被保証	当社銀行借入に対する保証協会による保証に対する債務被保証	467,507		

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	長瀬 隆雄			当社代表取締役	(直接 0.03) (間接 -)	債務被保証	当社銀行借入及び社債に対する保証協会による保証に対する債務被保証	496,773		

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.70円	49.11円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.75円	74.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	57,576	903,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	57,576	903,478
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,779	12,107,716

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	323,347	594,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,347	594,701
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	19,262	20,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,108,238	12,107,440

(重要な後発事象)

有償株主割当による新株式発行

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

- (1) 発行株式数 当社普通株式 24,255,000株(予定)
- (2) 割当方法 株主割当の方法によります。平成28年6月20日(月曜日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、所定の申込みをすることにより、その所有株式1株につき2株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行われません。
- (3) 発行価格 1株につき金60円
- (4) 発行価額の総額 1,455,300,000円(予定)
- (5) 資本組入額 1株につき金30円(総額727,650,000円(予定))
- (6) 払込金額 1株につき金60円(総額1,455,300,000円(予定))
- (7) 申込証拠金 1株につき金60円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- (8) 申込方法 株式申込証に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込取扱場所に申し込むものとします。
- (9) 申込期間 平成28年7月12日(火曜日)から、平成28年7月26日(火曜日)まで
- (10) 払込期間 平成28年8月10日(水曜日)
- (11) 申込取扱場所 株式会社りそな銀行 名古屋支店(ナゴヤシテン)

(12) その他

株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式は、募集を打ち切り再募集は行いません。

東京証券取引所及び名古屋証券取引所に発行日決済取引による上場を申請いたします。

その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)郷鉄工所	第1回無担保 普通社債	平成23年 2月25日	22,000	15,000 (7,000)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
"	第2回無担保 普通社債	平成23年 2月25日	21,200	14,000 (7,200)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
"	第4回無担保 普通社債	平成23年 9月26日	25,500	18,500 (7,000)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月25日
"	第5回無担保 普通社債	平成23年 9月26日	24,800	17,600 (7,200)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月26日
合計			103,500	65,100 (28,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,400	29,000	7,700		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,575,000	1,381,400	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	604,372	463,243	1.699	
1年以内に返済予定のリース債務	20,578	29,672		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,019,178	1,073,015	2.203	平成29年4月から 平成37年4月まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	40,275	64,531		平成29年4月から 平成33年12月まで
その他有利子負債				
合計	3,259,404	3,011,861		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,882	256,725	228,495	83,408
リース債務	23,156	18,878	8,755	8,091

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	941,787	1,892,962	3,009,563	3,831,422
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	89,286	199,210	296,098	888,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	79,446	194,850	311,614	903,478
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額() (円)	6.56	16.09	25.73	74.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.56	9.53	9.64	48.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 989,426	1 421,044
受取手形	3、4 192,313	3、4 104,497
売掛金	3 2,916,220	3 1,513,207
商品及び製品	106,532	144,036
仕掛品	460,786	749,382
原材料及び貯蔵品	417,872	419,412
前渡金	322	121,084
前払費用	11,205	20,261
繰延税金資産	10,285	-
短期貸付金	3 4,075	3 121,025
未収入金	3 37,146	3 92,795
未収還付法人税等	-	248
未収消費税等	180,083	-
その他	20,221	1,185
貸倒引当金	51,903	266,406
流動資産合計	5,294,588	3,441,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1、2 675,922	1、2 583,568
構築物（純額）	2 59,504	2 49,379
機械及び装置（純額）	1、2 194,027	1、2 145,521
車両運搬具（純額）	4,154	1,638
工具、器具及び備品（純額）	12,554	15,240
土地	1、2 665,735	1、2 641,917
リース資産（純額）	46,404	79,085
建設仮勘定	32,211	-
有形固定資産合計	1,690,514	1,516,351
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
ソフトウェア	828	1,300
リース資産	10,408	5,333
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	17,561	12,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,506	57,055
関係会社株式	1,200	0
出資金	3,050	3,050
長期貸付金	-	60,000
関係会社長期貸付金	³ 1,925	³ 975
長期売掛金	253,454	214,196
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6,836	14,498
会員権	2,400	2,175
長期未収入金	-	³ 24,424
長期仮払金	60,000	-
その他	21,895	24,282
貸倒引当金	144,091	290,533
投資その他の資産合計	279,177	110,123
固定資産合計	1,987,252	1,639,432
資産合計	7,281,841	5,081,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	909,031	1,209,137
買掛金	1,923,017	3 535,238
短期借入金	1 1,575,000	1 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 604,372	1 462,163
1年内償還予定の社債	38,400	28,400
リース債務	20,578	29,059
未払金	6,380	5,439
未払費用	3 57,215	3 55,875
未払法人税等	11,751	1,515
前受金	117,303	1 175,505
未払消費税等	-	74,707
預り金	3,436	3,340
前受収益	250	1,916
1年内返還予定の預り保証金	35,533	32,824
賞与引当金	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561
関係会社事業損失引当金	-	17,355
設備関係支払手形	29,337	1,710
その他	4	1,646
流動負債合計	5,360,879	4,085,002
固定負債		
社債	65,100	36,700
長期借入金	1 1,019,178	1 1,064,285
リース債務	40,275	61,874
繰延税金負債	11,241	13,017
退職給付引当金	77,833	68,790
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	319,570	284,037
その他	708	8,375
固定負債合計	1,589,053	1,592,226
負債合計	6,949,933	5,677,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	26,741	26,568
別途積立金	180,650	180,650
繰越利益剰余金	620,760	1,533,945
利益剰余金合計	298,968	1,212,326
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	306,622	606,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,284	10,912
評価・換算差額等合計	25,284	10,912
純資産合計	331,907	596,020
負債純資産合計	7,281,841	5,081,207

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 5,667,140	2 3,790,807
売上原価	2 4,854,351	2 3,507,360
売上総利益	812,789	283,447
販売費及び一般管理費	1、 2 697,827	1、 2 983,552
営業利益又は営業損失 ()	114,961	700,105
営業外収益		
受取利息	2 210	2 252
受取配当金	1,469	1,445
業務受託料	2 3,333	2 555
作業くず売却益	4,545	4,053
債務勘定整理益	3 5,330	-
雑収入	2,280	2,455
営業外収益合計	17,169	8,763
営業外費用		
支払利息	44,561	55,784
手形売却損	245	839
社債利息	1,054	744
雑損失	3,265	2,842
営業外費用合計	49,127	60,210
経常利益又は経常損失 ()	83,004	751,552
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
受取保険金	12,403	-
特別利益合計	12,403	290
特別損失		
有形固定資産売却損	-	4 8,440
減損損失	-	109,148
災害による損失	11,355	-
有形固定資産除却損	116	1,759
関係会社株式評価損	-	1,200
関係会社事業損失引当金繰入額	-	17,355
会員権評価損	200	175
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,372	147,094
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	73,035	898,356
法人税、住民税及び事業税	8,751	1,861
法人税等調整額	1,852	13,139
法人税等合計	6,898	15,001
当期純利益又は当期純損失 ()	66,136	913,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,243	180,650	686,398	365,105
当期変動額						
当期純利益					66,136	66,136
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			1,279		1,279	
固定資産圧縮積立金の取崩			780		780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	498	-	65,638	66,136
当期末残高	99,400	15,000	26,741	180,650	620,760	298,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額					
当期純利益		66,136			66,136
自己株式の取得	142	142			142
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	142	65,994	12,687	12,687	78,682
当期末残高	2,136	306,622	25,284	25,284	331,907

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純損失()			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	26,741	180,650	620,760	298,968
当期変動額						
当期純損失()					913,358	913,358
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			637		637	
固定資産圧縮積立金の取崩			810		810	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	172	-	913,185	913,358
当期末残高	99,400	15,000	26,568	180,650	1,533,945	1,212,326

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,136	306,622	25,284	25,284	331,907
当期変動額					
当期純損失()		913,358			913,358
自己株式の取得	198	198			198
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,372	14,372	14,372
当期変動額合計	198	913,556	14,372	14,372	927,928
当期末残高	2,334	606,933	10,912	10,912	596,020

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当事業年度は営業損失、経常損失、当期純損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、これらの事象又は状況を改善すべく、収益改善に向けた施策を今後も継続して推進することはもとより、まずは、この債務超過の状態を早急に解消すべく、重要な後発事象に記載しましたとおり、平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議いたしました。

また、財務基盤の強化を図るため、各取引金融機関に対してなお一層の協力・支援を要請してまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当社といたしましては、以下の施策の実行により、当該状況の解消を目指してまいります。

製造原価の低減

工場稼働率の向上(外注費の削減による資金流出の低減)、購入品の仕入価格及び外注費の低減、人員配分の最適化により原価低減をしております。

固定費・諸経費の削減

人件費、その他経費全般を見直し、費用の圧縮をしております。

保有資産の売却

投資有価証券など、売却可能な保有資産の選別をし、売却してまいります。

不採算事業の見直し

収益改善には、当社の利益に貢献できていない不採算事業を見直す必要があると考えており、事業の重要性、規模等を総合的に判断し、撤退を含め対処してまいります。

資金繰り

取引金融機関と継続的な支援を前提とした、事業計画・資金計画を策定し、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご支援いただけるよう協議を進めてまいります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び原材料

移動平均法・個別法

仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	35～45年
機械及び装置	7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,530,285千円であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (千円)	250,457千円 (千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	527,125千円 (137,138千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,429,313千円 (212,127千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
前受金	千円 (千円)	36,753千円 (千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,583,811千円 (2,178,007千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	5,491千円	3,580千円
受取手形	7,751千円	7,002千円
未収入金	22,370千円	8,050千円
短期貸付金	4,075千円	19,225千円
長期未収入金	千円	24,424千円
長期貸付金	1,925千円	975千円
買掛金	千円	198千円
未払費用	176千円	38千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	45,266千円	33,193千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
給料及び手当		154,320千円		160,432千円
賞与引当金繰入額		5,602千円		6,371千円
貸倒引当金繰入額		16,355千円		371,024千円
減価償却費		89,449千円		83,164千円
研究開発費		94,562千円		5,023千円
おおよその割合				
販売費		30%		33%
一般管理費		70%		67%

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		357,068千円		28,750千円
仕入高		50,046千円		497千円
製造原価(福利厚生費)		千円		970千円
一般管理費(福利厚生費等)		千円		1,103千円
機械設備賃借等取引		3,623千円		千円
受取利息		27千円		134千円
業務受託料		3,333千円		555千円

3 債務勘定整理益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		- 千円		6,551千円
車両運搬具		- 千円		233千円
土地		- 千円		1,655千円
計		- 千円		8,440千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,200	0
関連会社株式	0	0
計	1,200	0

(注)表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,200千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,483千円	155千円
賞与引当金	8,802千円	8,260千円
貸倒引当金	61,443千円	165,968千円
たな卸資産	34,955千円	33,338千円
貸倒損失	6,157千円	5,825千円
減価償却費	1,053千円	985千円
退職給付引当金	24,517千円	20,503千円
投資有価証券	23,154千円	21,905千円
会員権	18,703千円	16,703千円
固定資産減損	千円	33,229千円
その他	311,218千円	421,211千円
繰延税金資産小計	491,491千円	728,087千円
評価性引当額	477,327千円	728,087千円
繰延税金資産合計	14,164千円	千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	12,311千円	11,287千円
その他有価証券評価差額金	2,808千円	1,730千円
繰延税金負債合計	15,120千円	13,017千円
繰延税金負債の純額	955千円	13,017千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.80%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	%
住民税均等割等	2.55%	%
評価性引当額の増減	98.29%	%
税率変更による影響額	68.33%	%
その他	0.22%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.45%	%

(注)当事業年度は、税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.1%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものについては29.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が736千円減少し、固定資産圧縮積立金が637千円増加し、その他有価証券評価差額金額が98千円増加しております。

(重要な後発事象)

有償株主割当による新株式発行

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。

- (1) 発行株式数 当社普通株式 24,255,000株(予定)
- (2) 割当方法 株主割当の方法によります。平成28年6月20日(月曜日)の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、所定の申込みをすることにより、その所有株式1株につき2株の割合をもって新株式を割当てます。ただし、株式の割当を受ける権利を有する株主が所定の申込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失い、当該株主への新株式の割当は行われません。
- (3) 発行価格 1株につき金60円
- (4) 発行価額の総額 1,455,300,000円(予定)
- (5) 資本組入額 1株につき金30円(総額727,650,000円(予定))
- (6) 払込金額 1株につき金60円(総額1,455,300,000円(予定))
- (7) 申込証拠金 1株につき金60円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当します。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- (8) 申込方法 株式申込証に申込証拠金を添えて、申込期間内に申込取扱場所に申し込むものとします。
- (9) 申込期間 平成28年7月12日(火曜日)から、平成28年7月26日(火曜日)まで
- (10) 払込期間 平成28年8月10日(水曜日)
- (11) 申込取扱場所 株式会社りそな銀行 名古屋支店(ナゴヤシテン)

(12) その他

株式の割当を受ける権利を有する株主が、申込期間中に引受けの申し込みをしないときは、当該株主は、株式の割当を受ける権利を失います。なお、かかる株式の割当を受ける株主の権利が失われた株式は、募集を打ち切り再募集は行いません。

東京証券取引所及び名古屋証券取引所に発行日決済取引による上場を申請いたします。

その他この新株式発行について必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	675,922	17,476	61,439 (48,332)	48,390	583,568	1,417,114
	構築物	59,504		1,968 (1,748)	8,156	49,379	144,124
	機械及び装置	194,027	42,778	44,542 (44,248)	46,741	145,521	1,150,488
	車両運搬具	4,154	282	1,435 (1,200)	1,362	1,638	30,185
	工具、器具及び備品	12,554	8,601	1,422 (176)	4,493	15,240	84,992
	土地	665,735		23,817 (13,441)		641,917	
	リース資産	46,404	50,567		17,886	79,085	30,353
	建設仮勘定	32,211	25,166	57,378			
	計	1,690,514	144,871	192,003 (109,148)	127,030	1,516,351	2,857,259
無形固定資産	借地権	6,246				6,246	
	ソフトウェア	828	820		349	1,300	650
	リース資産	10,408			5,074	5,333	20,040
	電話加入権	78				78	
	計	17,561	820		5,423	12,957	20,690

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	郷亭	そば等厨房増築工事	15,423千円
機械及び装置	リース機械	自走式破碎機	42,778千円
リース資産	リース機械	鋼滓破碎用クラッシャー	40,320千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	役務収益	東京マンション	13,106千円
土地	役務収益	東京マンション	10,376千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上であります。

4. 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額133,813千円が控除されております。

建物	86,561千円	構築物	10,885千円
機械及び装置	27,208千円	土地	9,158千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,994	440,653	79,707	556,940
賞与引当金	23,449	23,605	23,449	23,605
工事損失引当金	5,819	45,561	5,819	45,561
関係会社事業損失引当金		17,355		17,355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gohiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日東海財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第84期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年8月31日東海財務局長に提出。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日東海財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日東海財務局長に提出。

第85期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第85期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月11日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月20日東海財務局長に提出。

(6)有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成28年5月23日東海財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

上記(6)に係る訂正届出書 平成28年5月25日東海財務局長に提出。

上記(6)に係る訂正届出書 平成28年6月21日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議しているが、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社郷鉄工所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の業務プロセスにおける固定資産プロセス（取得）及び購買プロセス（返品）に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は当該不備に起因する必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当事業年度は営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、債務超過の状態であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。平成28年5月23日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式の発行を決議しているが、関係先との明確な合意を要する事案であり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年5月23日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株式発行を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。